

# 平成25年度（上半期：4～9月）産業用地の分譲状況等について

平成25年10月

産業用地部

## 1. 全国の状況

平成25年9月末現在（上半期）の産業用地販売等実績は、**18件、98.9ha**であり地域別にみると、東北、関東・甲信越、九州の各地域などで昨年度同時期実績を上回った。

【補足】外数ではあるが、弘前オフィス・アルカディアにおいて1.0ha、富山八尾中核工業団地において0.4ha、オフィスパーク大村において0.4haの賃貸区画の買い取りが行われた。

(表1) 販売等面積 (単位：ha)

区分	H20年度 (4～9月)	H21年度 (4～9月)	H22年度 (4～9月)	H23年度 (4～9月)	H24年度 (4～9月)	H25年度 (4～9月)
販売等面積	68.5	8.3	13.2	15.3	65.7	98.9
うち分譲	66.7	8.3	12.1	13.5	65.7	98.9
賃貸	1.8	0.0	1.2	1.9	0.0	0.0

- ※ 賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。
- ※ 平成25年9月末現在の未利活用面積は、409.7ha（30団地）である。
- ※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。
- ※ 地方公共団体への一括譲渡を含む。



## 2. 地域別の状況

(表2) 地域別販売等面積推移

(単位：ha)

区 分	H20 年度 (4～9 月)	H21 年度 (4～9 月)	H22 年度 (4～9 月)	H23 年度 (4～9 月)	H24 年度 (4～9 月)	H25 年度 (4～9 月)
	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)
北海道	16.4 (0.0)	3.9 (0.0)	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)	46.1 (0.0)	28.8 (0.0)
東 北	27.9 (0.1)	2.6 (0.0)	7.5 (1.2)	4.6 (1.9)	4.1 (0.0)	64.5 (0.0)
関 東 甲信越	8.7 (0.5)	0.3 (0.0)	0.5 (0.0)	2.3 (0.0)	0.0 (0.0)	0.8 (0.0)
中 部	1.5 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	0.6 (0.0)	0.3 (0.0)	0.5 (0.0)
北 陸	0.6 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	0.6 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
近 畿	1.1 (1.1)	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	2.4 (0.0)	0.2 (0.0)	0.4 (0.0)
中 国 四 国	9.4 (0.0)	0.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	12.4 (0.0)	0.0 (0.0)
九 州	2.9 (0.0)	0.4 (0.0)	2.4 (0.0)	4.8 (0.0)	2.6 (0.0)	3.9 (0.0)
合 計	68.5 (1.7)	8.3 (0.0)	13.2 (1.2)	15.3 (1.9)	65.7 (0.0)	98.9 (0.0)

※ 賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

### 3. 業種別の状況

(表3) 業種別販売等

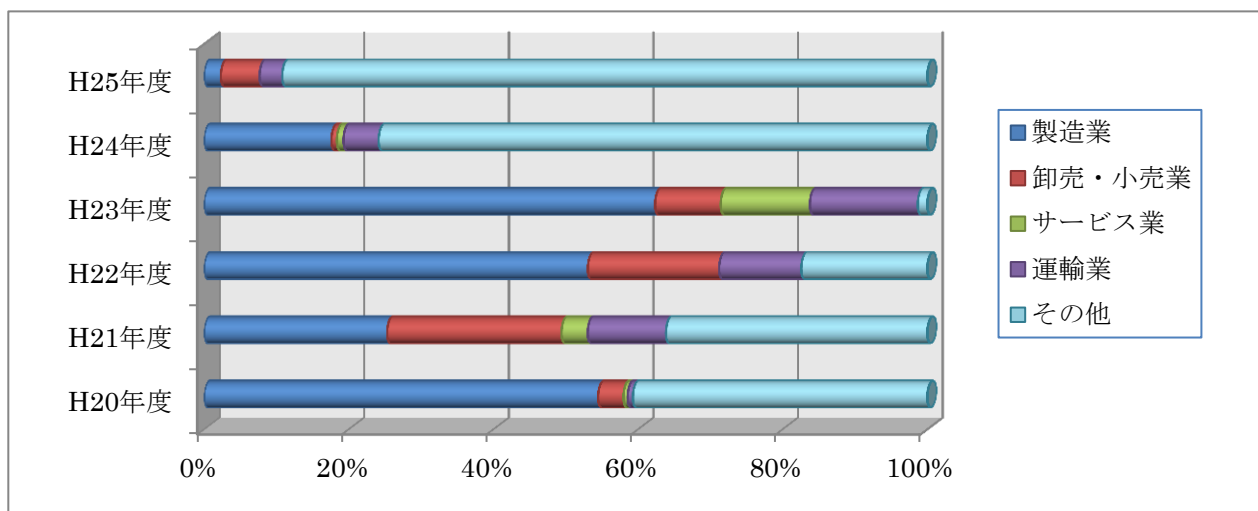
(単位：面積 ha、件)

区 分	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)	H24年度 (4~9月)	H25年度 (4~9月)
	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)
製 造 業	37.3 (18)	2.1 (3)	7.0 (5)	9.6 (9)	11.6 (6)	1.7 (3)
卸売・小売業	2.4 (4)	2.0 (2)	2.4 (3)	1.4 (2)	0.5 (1)	5.8 (4)
サービス業	0.4 (2)	0.3 (1)	0.0 (0)	1.9 (1)	0.6 (2)	0.0 (0)
運 輸 業	0.5 (2)	0.9 (2)	1.5 (1)	2.3 (2)	3.2 (2)	3.1 (1)
そ の 他	27.9 (6)	3.0 (3)	2.3 (4)	0.2 (1)	50.0 (6)	88.3 (10)
合 計	68.5 (32)	8.3 (11)	13.2 (13)	15.3 (15)	65.7 (17)	98.9 (18)

※ 自治体（土地開発公社等）への販売等はその他に含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《業種別の販売等面積構成比》



## 4. 面積別の状況

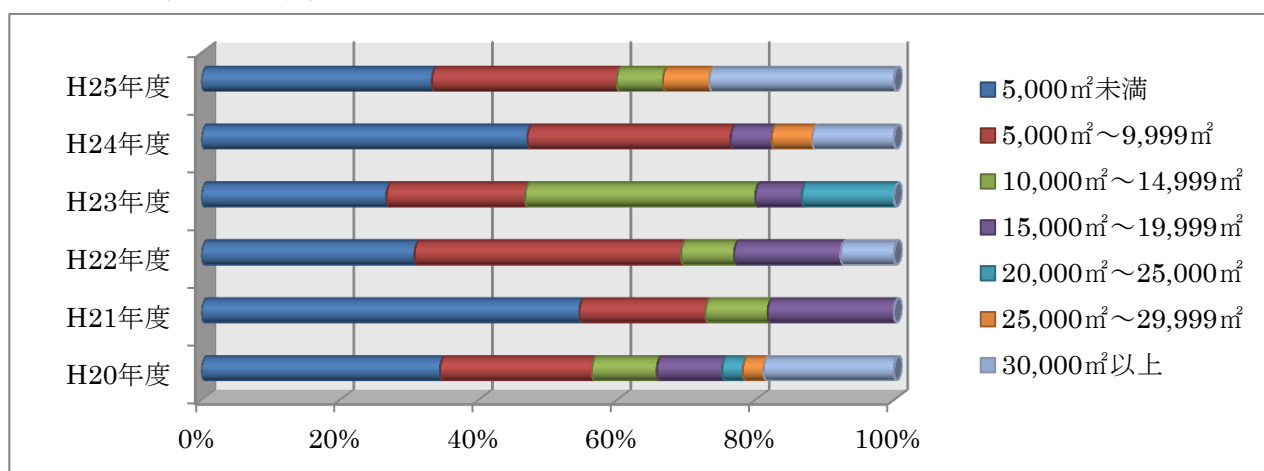
(表4)

(単位：件)

区 分 (面積：㎡)	H20年度 (4～9月)	H21年度 (4～9月)	H22年度 (4～9月)	H23年度 (4～9月)	H24年度 (4～9月)	H25年度 (4～9月)
	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)
5,000未満	11 (34.4)	6 (54.5)	4 (30.8)	4 (26.7)	8 (47.1)	5 (27.8)
5,000～9,999	7 (21.9)	2 (18.2)	5 (38.5)	3 (20.0)	5 (29.4)	4 (22.2)
10,000～14,999	3 (9.4)	1 (9.0)	1 (7.7)	5 (33.3)	0 (0.0)	1 (5.6)
15,000～19,999	3 (9.4)	2 (18.2)	2 (15.4)	1 (6.7)	1 (5.9)	0 (0.0)
20,000～24,999	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
25,000～29,999	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	1 (5.6)
30,000以上	6 (18.8)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	2 (11.8)	7 (38.9)
合 計	32 (100)	11 (100)	13 (100)	15 (100)	17 (100)	18 (100)

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《販売等面積別の件数構成比》



## 5. 購入等企業の用地選定理由等

(表5) 進出の理由

	H24年度 (4~9月)	(割合)	H25年度 (4~9月)	(割合)
工場等の新規立地	14件	87.5%	12件	80.0%
工場等の増設	2件	12.5%	3件	20.0%

※割合欄は、H24年度：回答企業16社に対する、H25年度：回答企業15社に対する回答割合を表示。

(表6) 進出の背景 (複数回答可)

	H24年度 (4~9月)	(割合)	H25年度 (4~9月)	(割合)
増産・受注増	4件	25.0%	5件	33.3%
新規事業・市場開拓	5件	31.3%	2件	13.3%
移転	7件	43.8%	2件	13.3%
合理化による工場等集約	1件	6.3%	10件	66.7%

※割合欄は、H24年度：回答企業16社に対する、H25年度：回答企業15社に対する回答割合を表示。

(表7) 用地選定の理由 (複数回答可)

	H24年度 (4~9月)	(割合)	H25年度 (4~9月)	(割合)
分譲価格が安い/初期投資・資産の軽減	13件	81.3%	11件	73.3%
十分な用地面積の確保	12件	75.0%	11件	73.3%
国や市町村の優遇制度 (補助金、税金)	3件	18.8%	2件	13.3%
交通網の整備 (高速道路、空港への近接性)	3件	18.8%	5件	33.3%
関連企業 (工場) への近接性	1件	6.3%	1件	3.0%
市場への近接性	0件	0.0%	3件	20.0%
本社に近接している	1件	6.3%	3件	20.0%
良好な環境整備 (道路、上下水道、公園等)	1件	6.3%	2件	6.0%
労働力の確保 (人材の確保、季節雇用、パート等)	2件	12.5%	0件	0.0%
インフラの整備 (電源、工水道、ガス)	4件	25.0%	2件	6.0%
事業所・サービス業・流通業への近接性	2件	12.5%	0件	0.0%
学術研究機関との連携	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	5件	31.3%	5件	33.3%

※割合欄は、H24年度：回答企業16社に対する、H25年度：回答企業15社に対する回答割合を表示。

## 6. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

(表8) 購入等企業の規模別の件数推移

(単位：件、ha)

区 分	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)	H24年度 (4~9月)	H25年度 (4~9月)
	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)
大企業	2 (3.3)	0 (0.0)	1 (0.6)	2 (4.0)	1 (2.8)	5 (7.1)
中小企業	25 (40.9)	9 (7.2)	12 (12.6)	13 (11.3)	12 (61.6)	9 (29.2)
その他	5 (24.2)	2 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.3)	4 (62.6)
合 計	32 (68.5)	11 (8.2)	13 (13.2)	15 (15.3)	17 (65.7)	18 (98.9)

※ 中小企業基本法に基づき企業規模を分類し、自治体はその他に分類。

※ 産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

(表9) 購入等企業の規模別の構成比推移

区 分	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)	H24年度 (4~9月)	H25年度 (4~9月)
	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)
大企業	7% (7%)	0% (0%)	8% (5%)	13% (26%)	8% (4%)	36% (19%)
中小企業	93% (92%)	100% (100%)	92% (95%)	87% (74%)	92% (96%)	64% (81%)

※ 表8の分類のうち、その他を除いた構成比を表示。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

(表10) 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

区 分	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)	H24年度 (4~9月)	H25年度 (4~9月)
即金支払	18	6	9	8	14	15
割賦支払	11	5	2	6	3	0
賃貸活用	3	0	2	1	0	0

※ 賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 自治体への一括譲渡は含まない。